

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

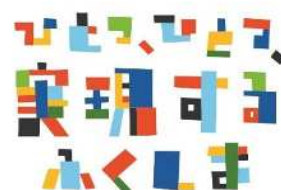
令和3年8月31日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33


(注) 消費者物価指数は、令和3年8月6日に令和2年を基準年とした改定値が公表されたため、
今月の公表資料から指数値を変更しています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

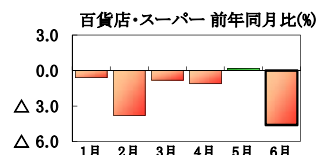
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

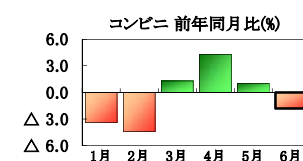
◆ 百貨店・スーパー販売額 (6月)

全店舗ベースで総額約226億円、対前年同月比4.6%減(既存店前年同月比1.3%減)となり、2か月振りに前年を下回っている。



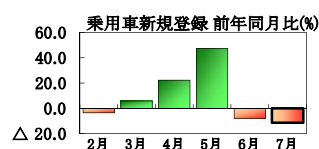
◆ コンビニエンスストア販売額 (6月)

コンビニエンスストア販売額は総額約168億円、対前年同月比1.8%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額 (6月)


家電大型専門店は総額約43億円(対前年同月比21.3%減)、ドラッグストアは総額約96億円(同4.5%増)、ホームセンターは総額約61億円(同9.8%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

新規登録台数は4,744台、対前年同月比11.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

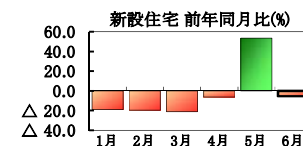
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

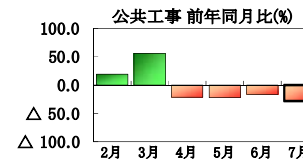
◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

新設住宅着工戸数は953戸、対前年同月比5.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。



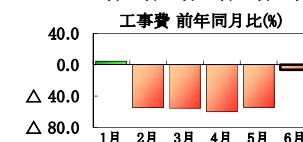
◆ 公共工事請負金額 (7月)

公共工事請負金額は総額約453億円、対前年同月比28.0%減となり、4か月連続で前年を下回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (6月)

業務用建築物着工工事費は総額約75億円、対前年同月比6.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

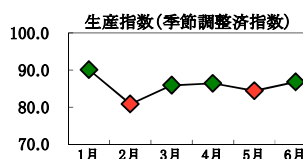
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (6月)

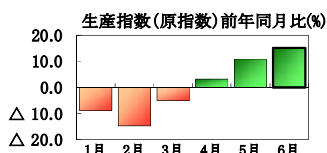
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は86.8、対前月比2.8%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は89.8、対前年同月比15.1%増となり、3か月連続で前年を上回った。

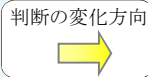


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は91.0、対前月比7.2%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は97.8、対前月比4.2%減となり、2か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にあるものの、緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は2.01倍(季節調整値)、前月から0.12ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.30倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は3か月連続で前年を上回り、有効求職者数は11か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

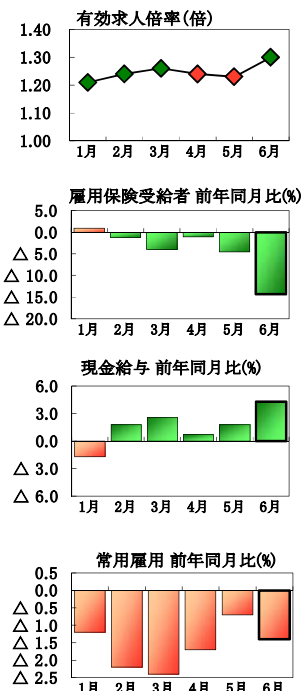
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,143人、対前年同月比14.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (6月)

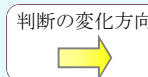
現金給与総額指数は128.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.3%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は78.5、対前年同月比26.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は102.0、対前年同月比1.4%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (7月)

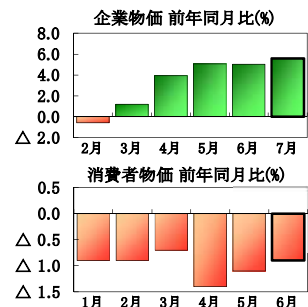
物価指数は105.7(速報値)、対前年同月比5.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は1.1%増となっている。

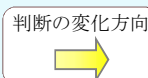
◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は99.0、対前年同月比0.9%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.0%となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は6件、対前年同月比100.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。

負債総額は29億4500万円、対前年同月比1602.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。

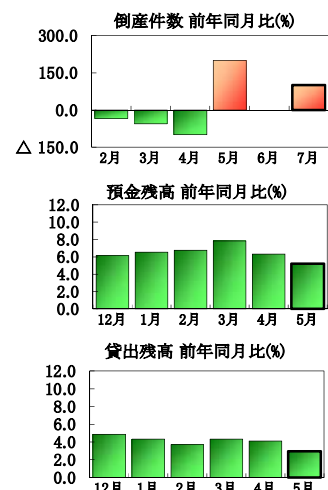
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は10兆3,016億円、対前年同月比5.2%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆6,938億円、対前年同月比3.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.741%となり、前月より0.002ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。

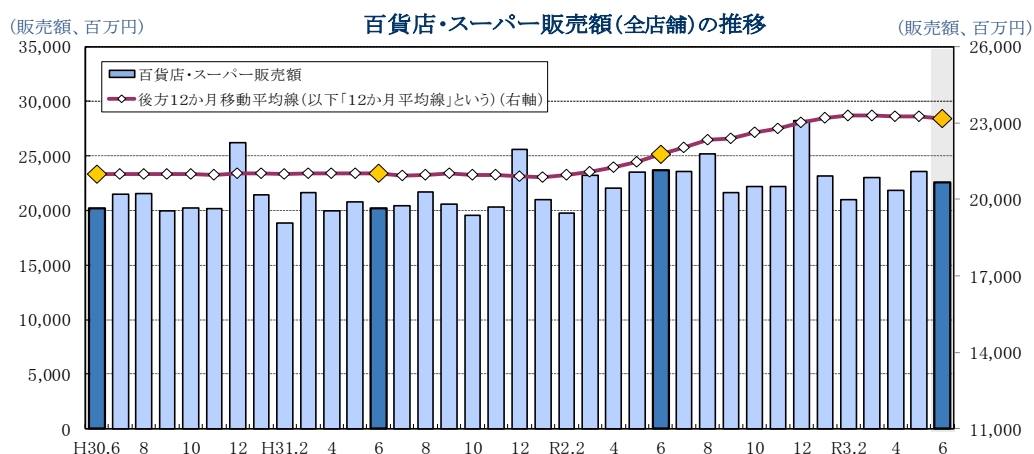


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

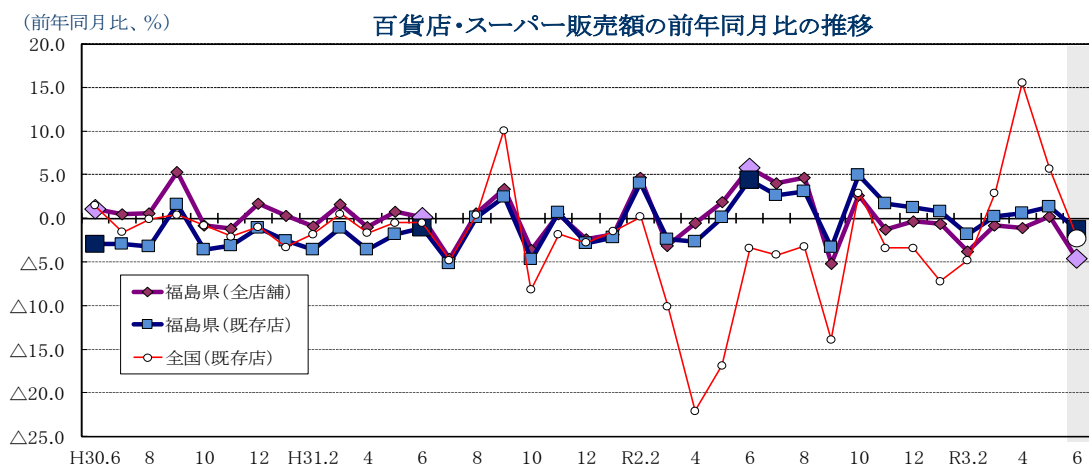
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(6月)は全店舗ベースで総額約226億円、対前年同月比4.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.3%減となっている。



(資料 経済産業省)



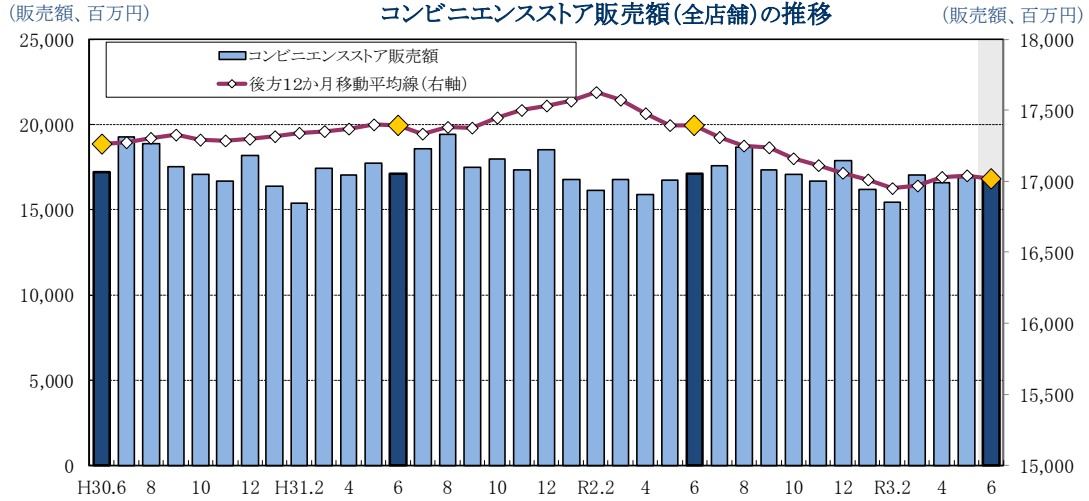
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

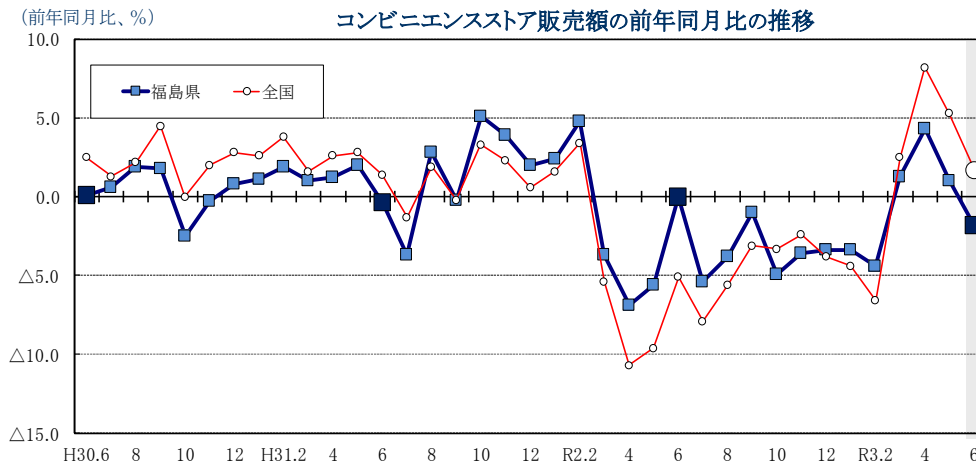
調査対象となる百貨店2店とスーパー115店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(6月)は総額約168億円、対前年同月比1.8%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(資料 経済産業省)



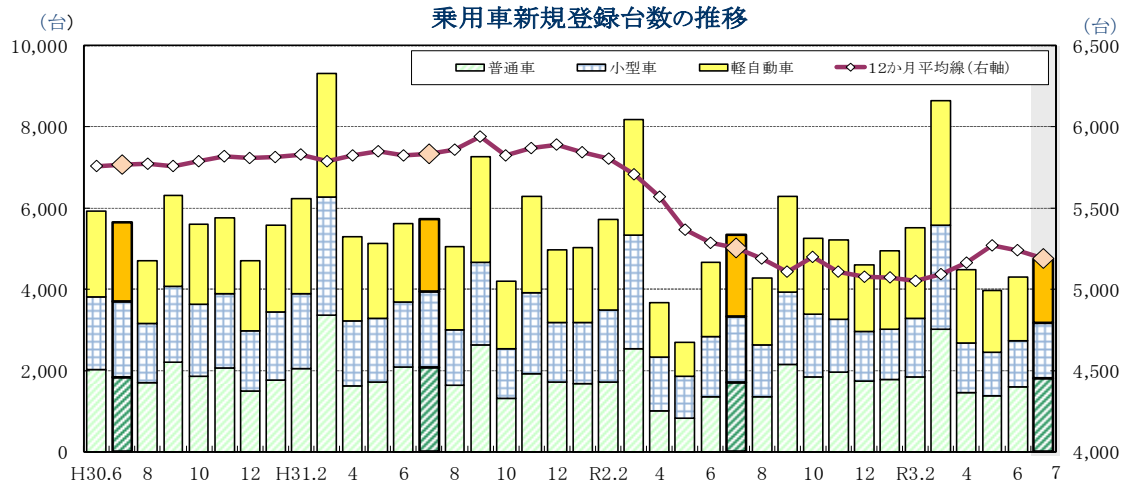
(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

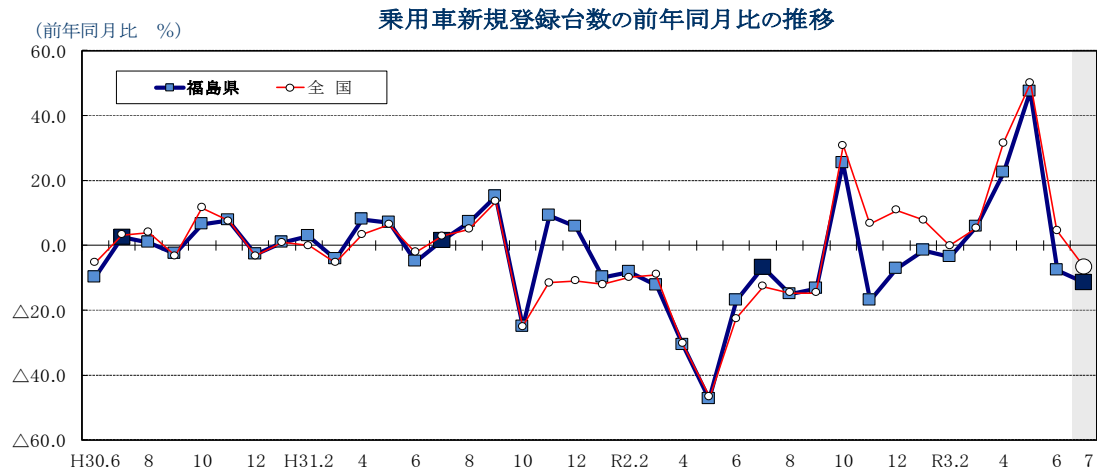
商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は4,744台、対前年同月比11.4%減となり、
2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、普通車は前年を上回り、小型車及び軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



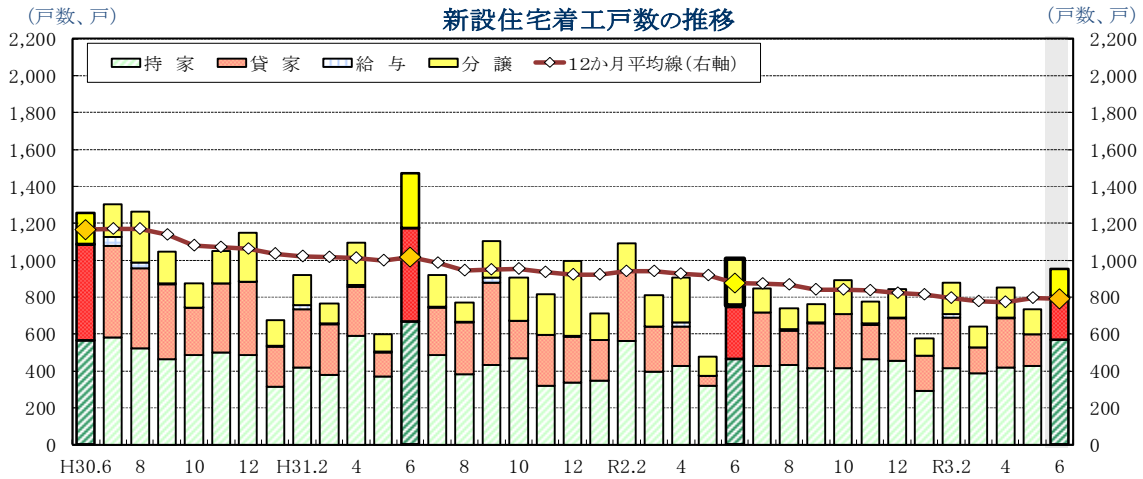
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

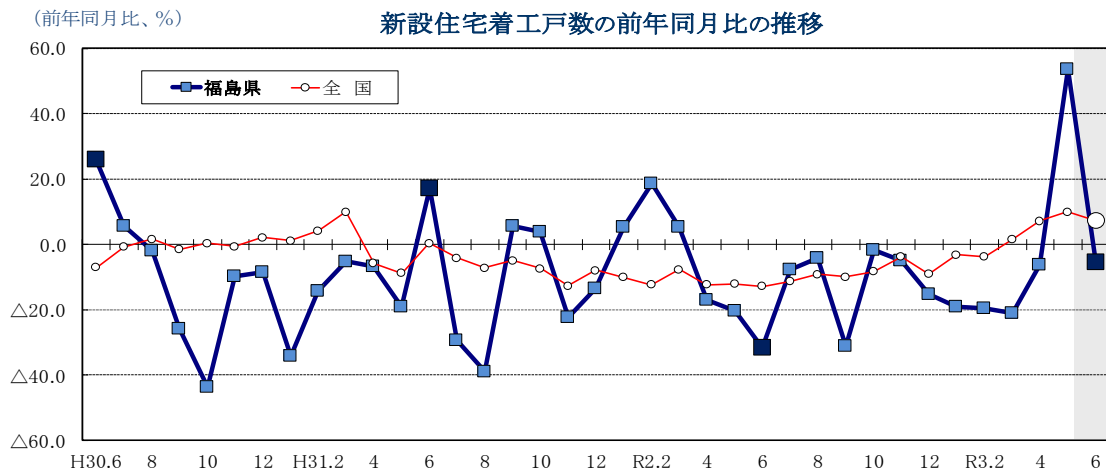
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は953戸、対前年同月比5.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)

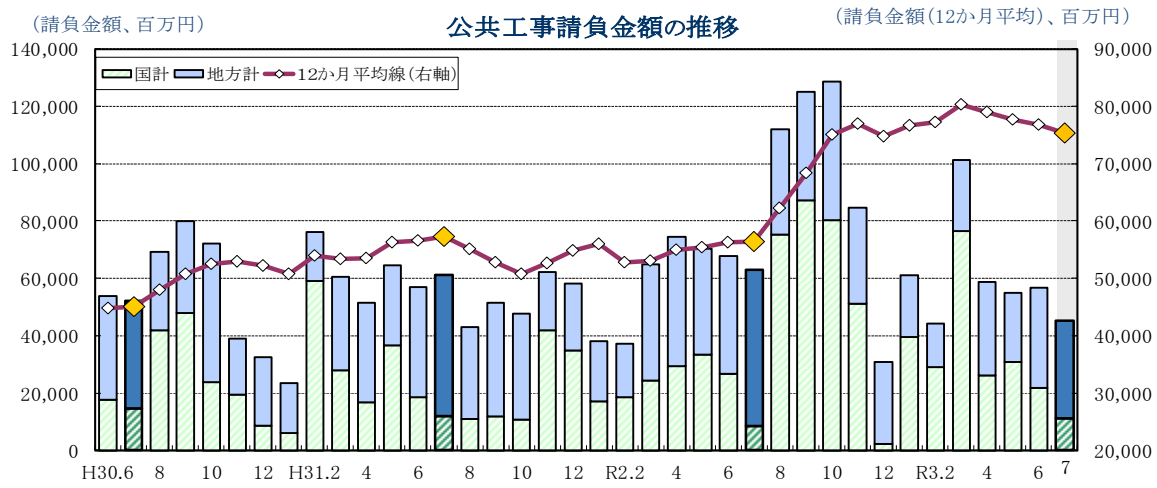


(資料 国土交通省)

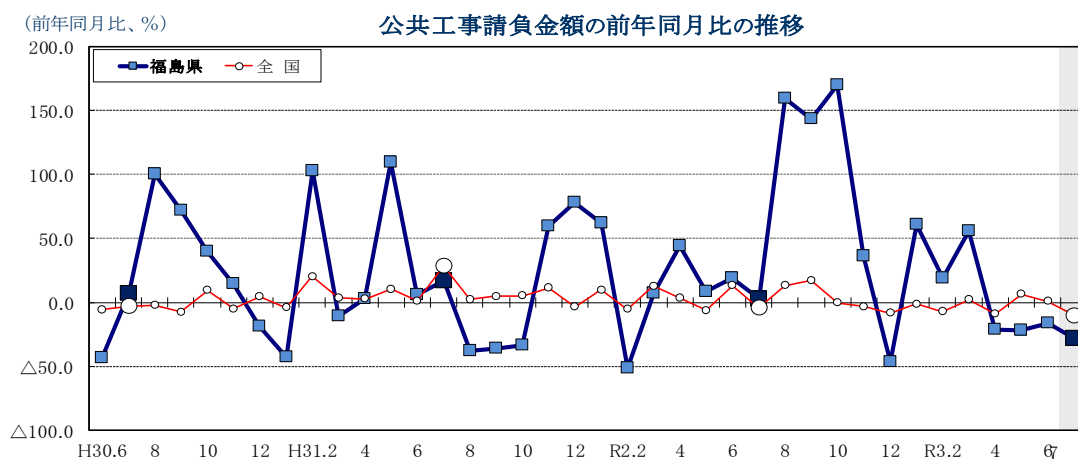
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約**453億円**、対前年同月比**28.0%減**となり、**4か月連続**で前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を上回り、地方の機関は6か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

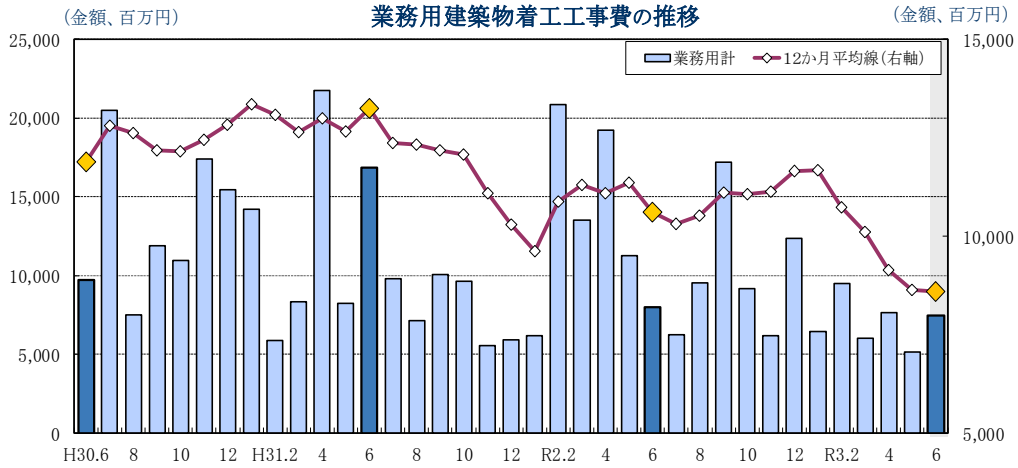


(資料 東日本建設業保証株式会社)

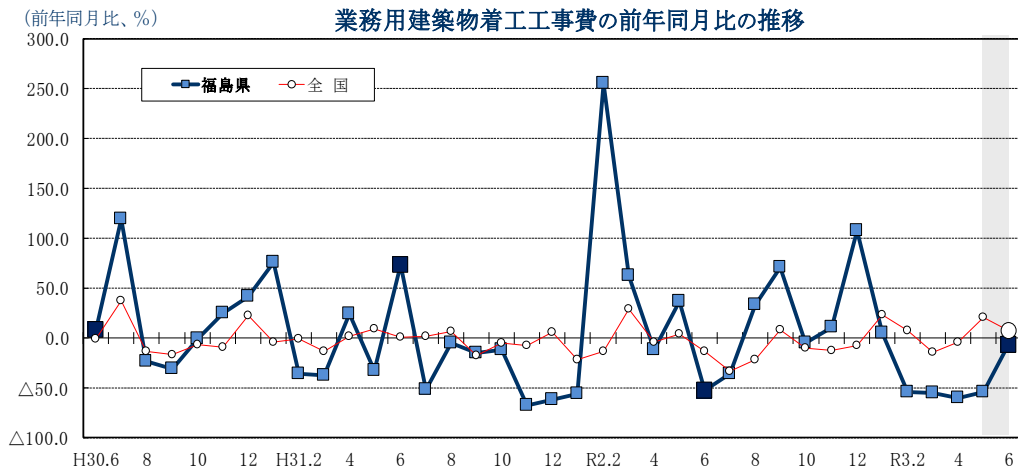
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(6月)は総額約75億円、対前年同月比6.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(6月)**は季節調整済指数**86.8**(速報値)、対前月比**2.8%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や非鉄金属工業などの11業種で前月を上回ったものの、化学工業や金属製品工業などの業種で前月を下回った。

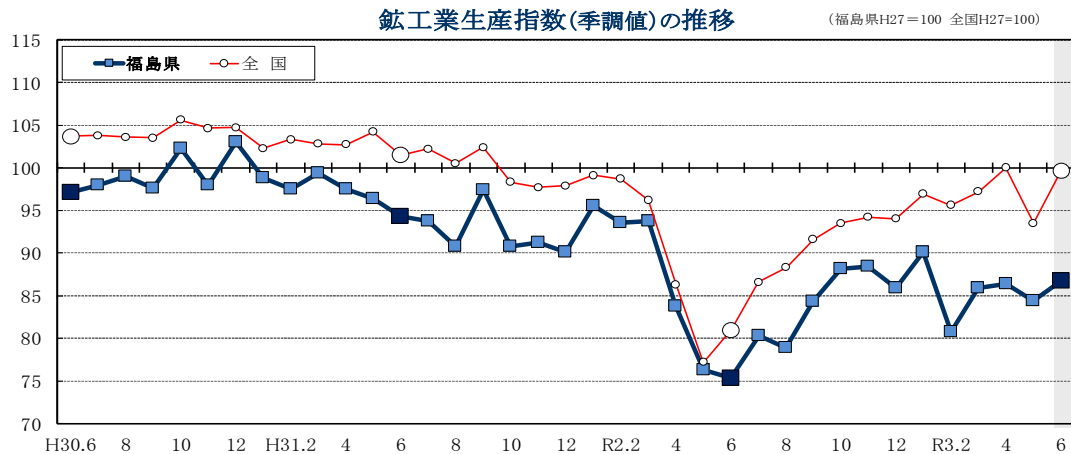
なお、**原指数は89.8**(速報値)、対前年同月比**15.1%増**となり、**3か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(6月)**は季節調整済指数**91.0**(速報値)、対前月比**7.2%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業や電気機械工業などの14業種で前月を上回った。

なお、**原指数は91.3**(速報値)、対前年同月比**15.7%増**となり、**3か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業在庫指数(6月)**は季節調整済指数**97.8**(速報値)、対前月比**4.2%減**となり、**2か月連続で前月を下回った**。

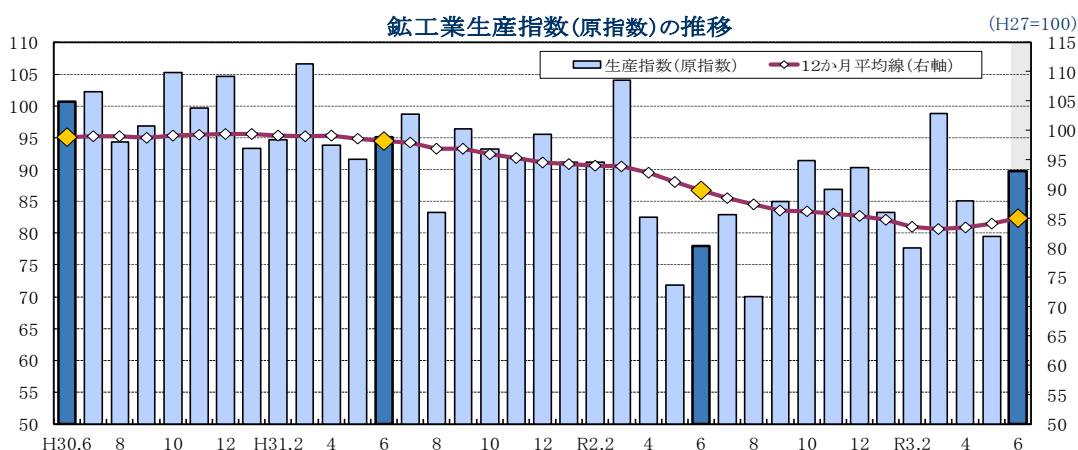
なお、**原指数は98.9**(速報値)、対前年同月比**16.0%減**となり、**5か月連続で前年を下回った**。



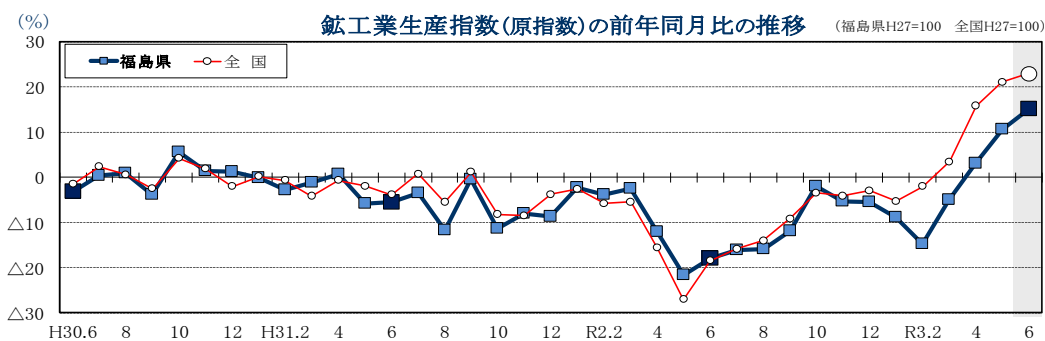
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

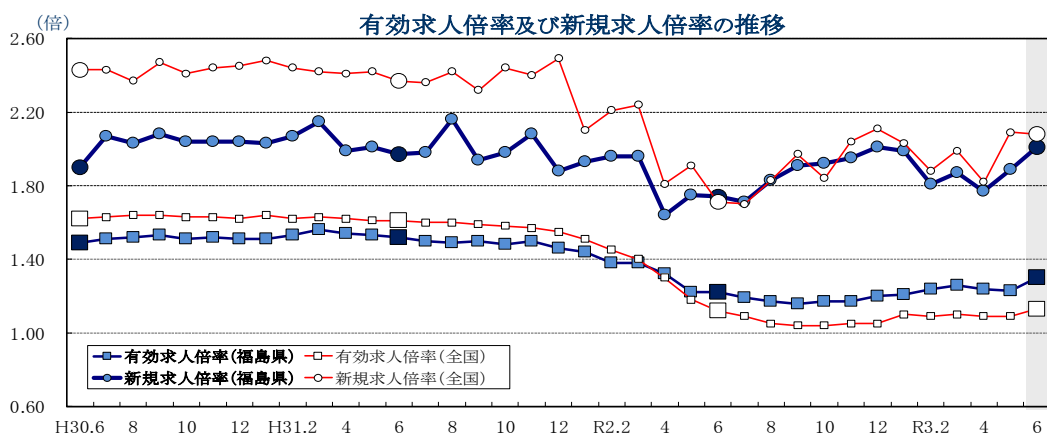
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

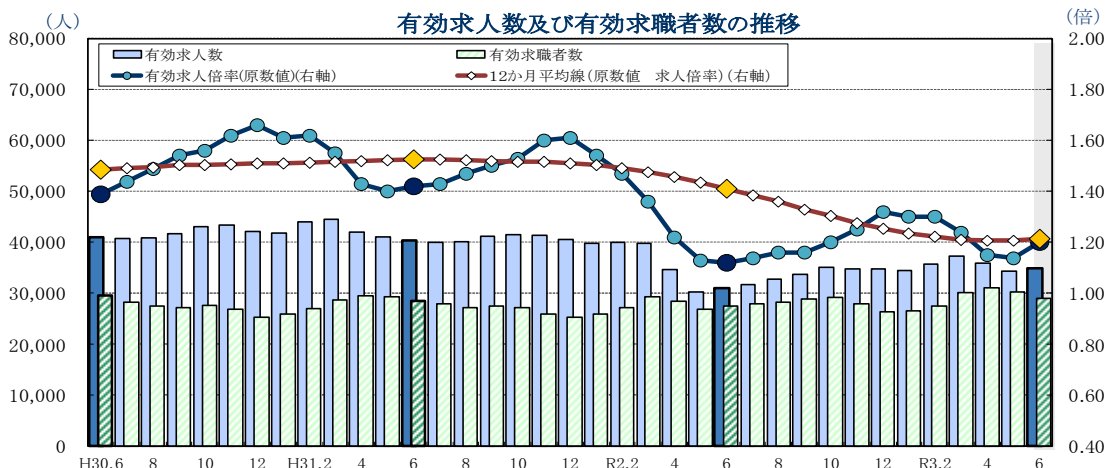
◆ 新規求人倍率(6月)は2.01(季節調整値)、前月から0.12ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(6月)は1.30倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は34,882人(対前年同月比12.7%増)となり、3か月連続で前年を上回った。有効求職者数は29,020(同5.3%増)となり、11か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

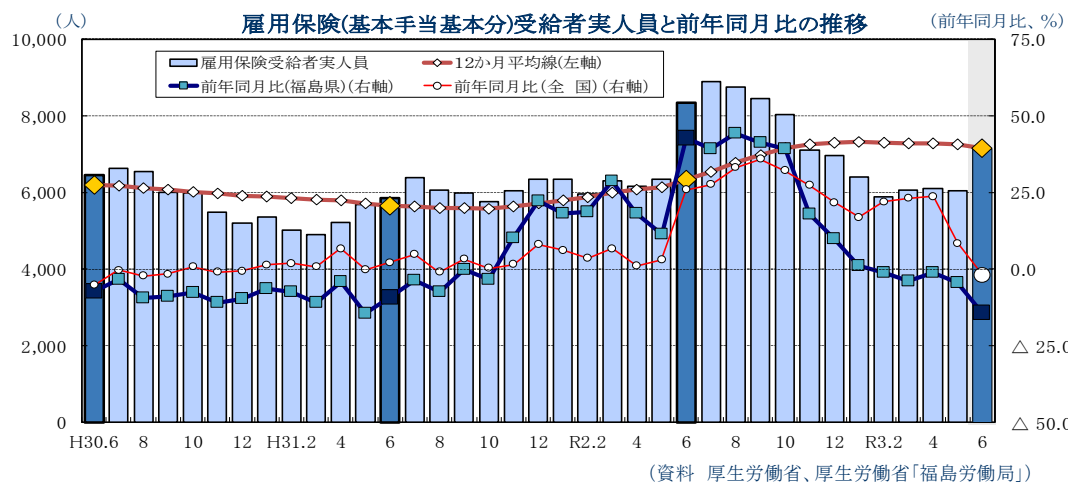


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は7,143人、対前年同月比14.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

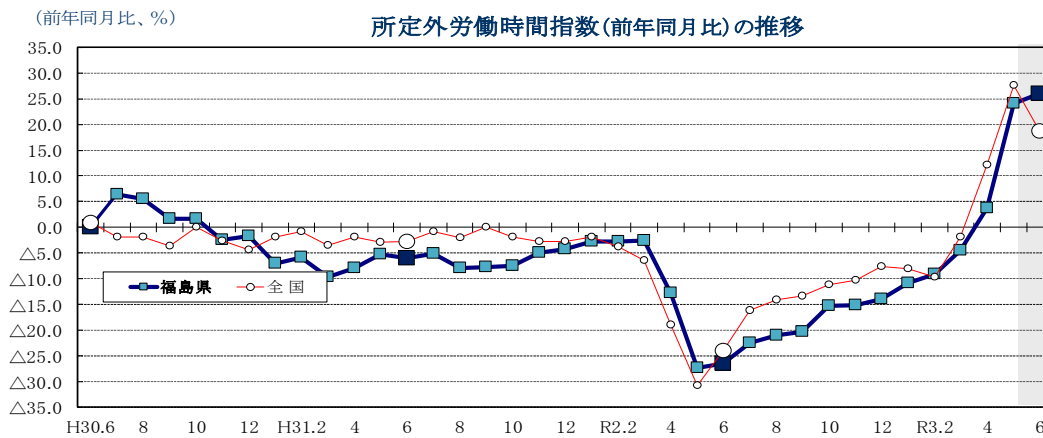
◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は128.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.3%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(6月)は78.5、対前年同月比26.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

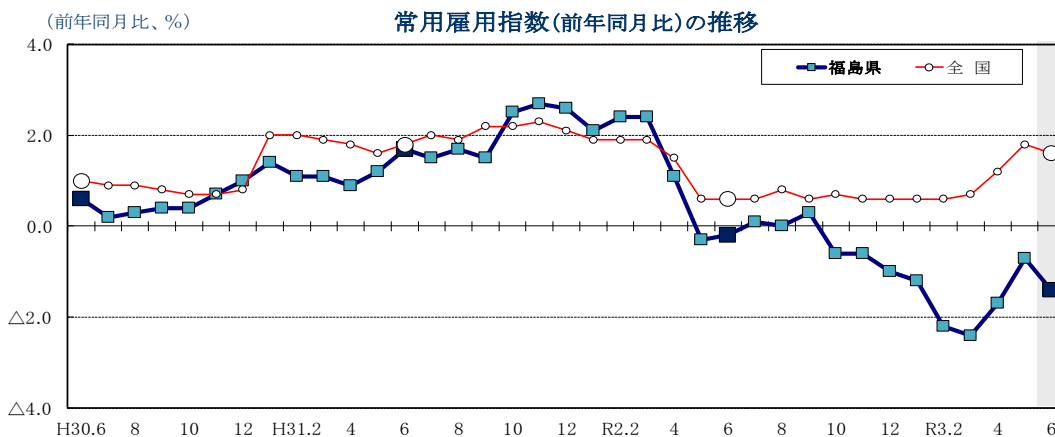


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は102.0、対前年同月比1.4%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

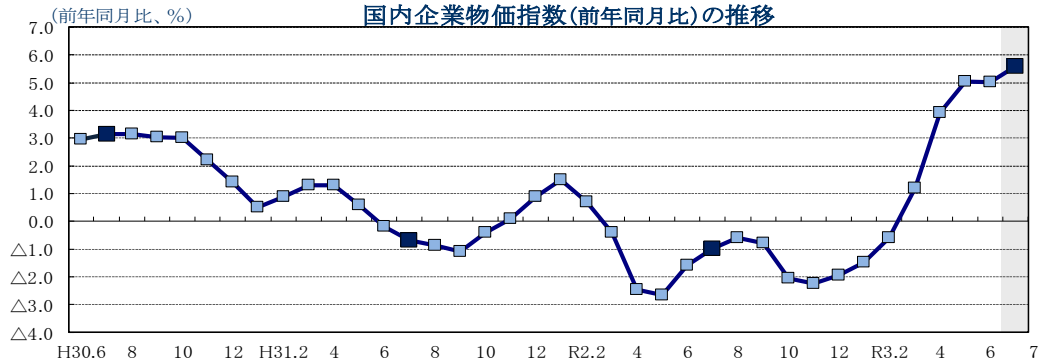
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(7月)**は105.7(速報値)、対前年同月比**5.6%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**1.1%増**となっている。

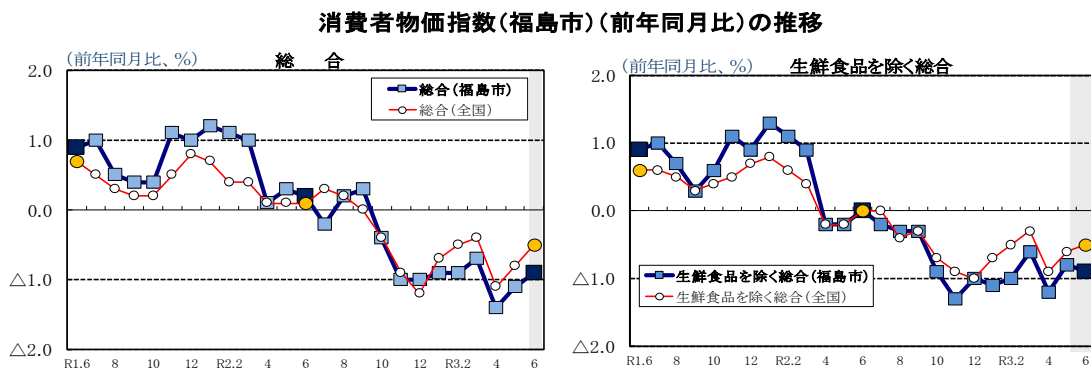


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(6月)**は99.0、対前年同月比**0.9%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比は**0.0%**となっている。
 生鮮食品を除く総合では99.0、対前年同月比は**0.9%減**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では98.5、対前年同月比は**1.5%減**となっている。



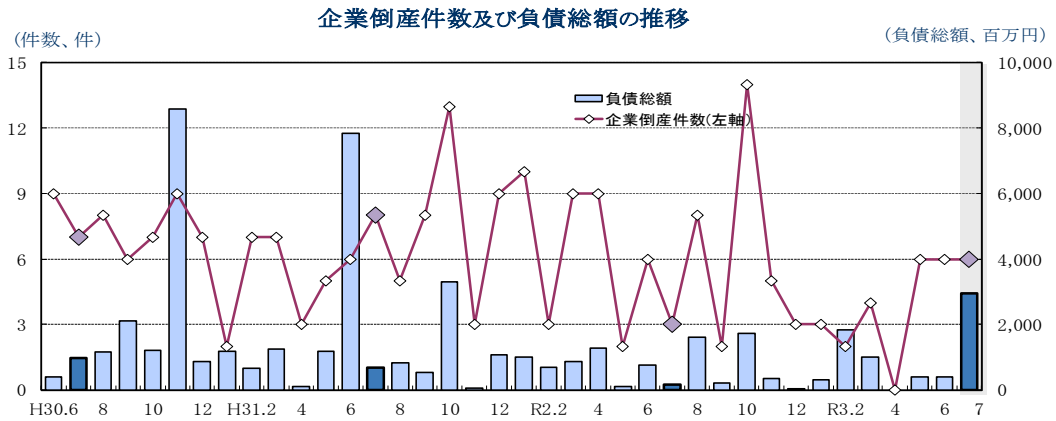
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(7月)**は、件数が**6件**、対前年同月比**100.0%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。また、負債総額は**29億4500万円**、対前年同月比**1602.3%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。
倒産件数を業種別にみると、製造業、卸売業が各2件、農・林・漁・鉱業、建設業が各1件となっている。

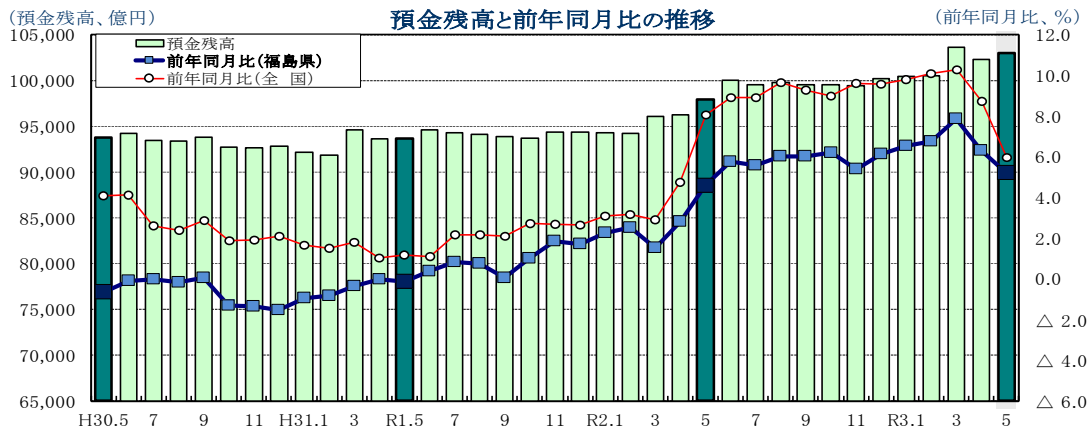


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **預金残高(5月)**は総額**10兆3,016億円**、対前年同月比**5.2%増**となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

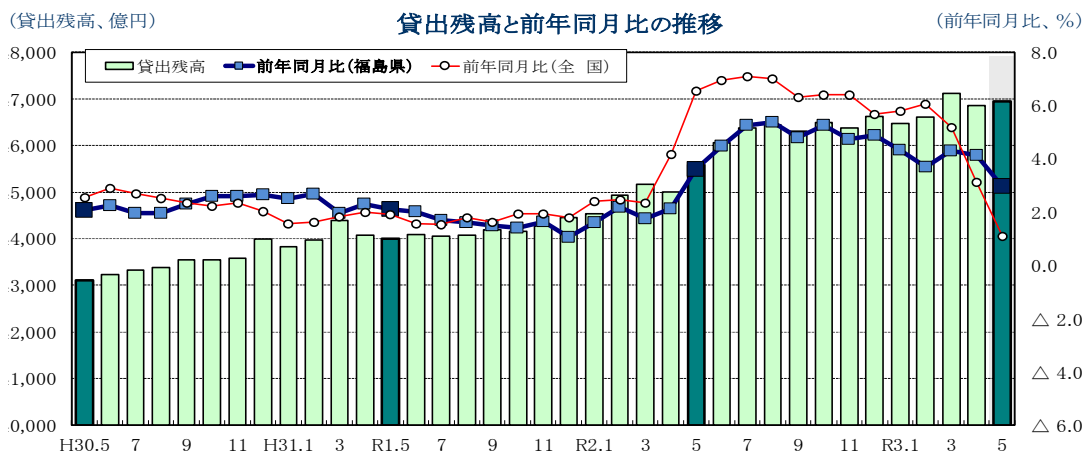


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

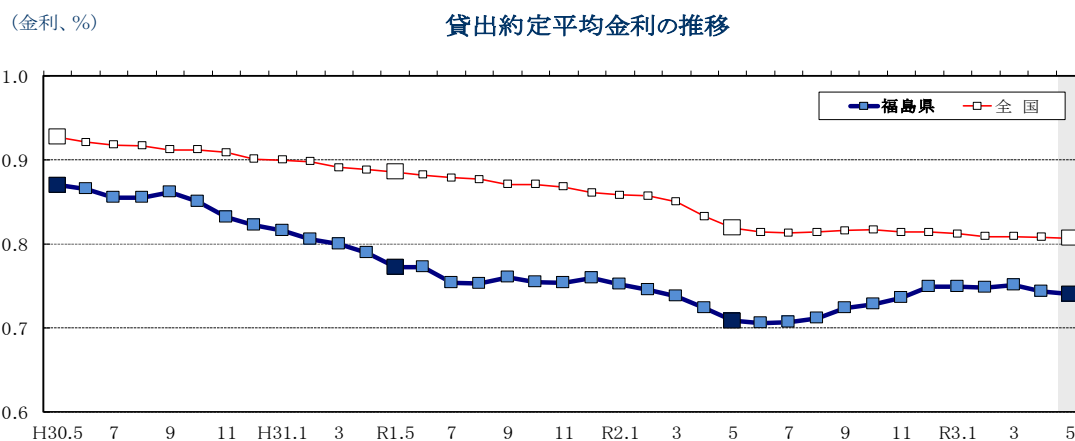
◆ 貸出残高(5月)は総額4兆6,938億円、対前年同月比3.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.741%、対前月差0.002ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。

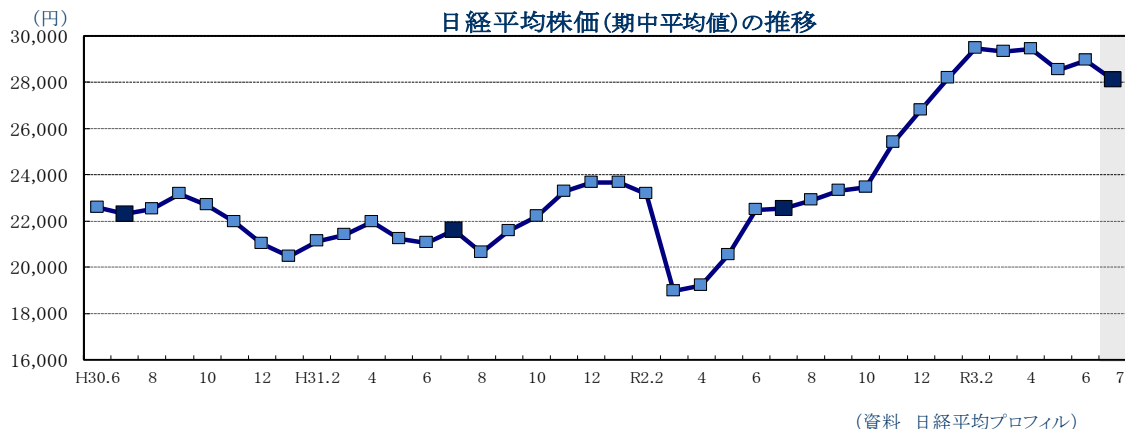


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

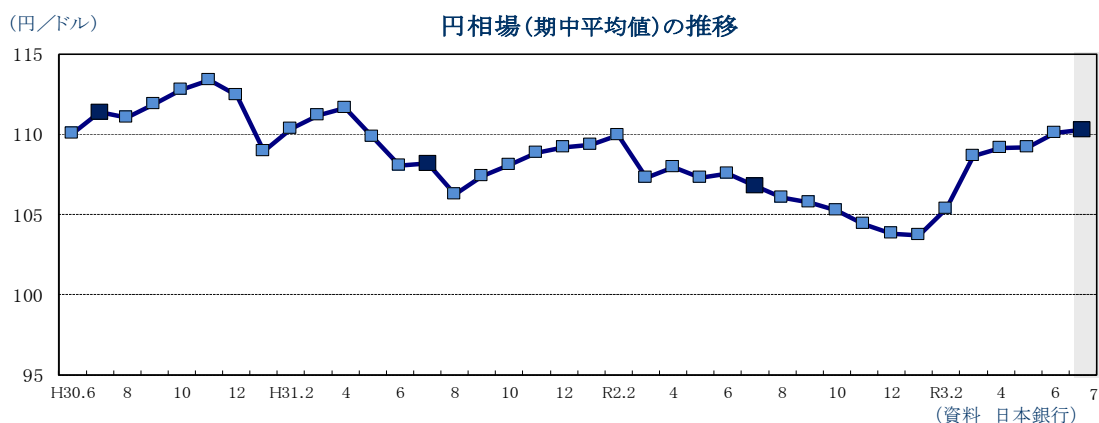
◆ 日経平均株価(7月)は28,118円76銭(期中平均値)、前月より824円47銭安となり、2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は110円29銭(期中平均値)、前月より18銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
2年 II	69,201	-	44,747	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
III	70,384	-	49,481	-	53,578	30,136	13,815	12,748	27,706	18,456
IV	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163
3年 I	67,210	-	47,953	-	48,652	27,776	14,506	12,210	26,031	17,353
II	67,918	-	47,356	-	50,266	29,083	12,557	11,126	27,561	18,367
2年 3月	23,206	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,884	8,870	6,096
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,185
2年 5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,069
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,123
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,202
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,408
9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,846
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,813
11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,847
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,503
3年 1月	23,155	-	16,284	-	16,201	9,290	5,314	4,306	9,026	5,854
2月	21,028	-	14,969	-	15,444	8,696	4,158	3,492	8,415	5,551
3月	23,027	-	16,701	-	17,007	9,789	5,034	4,413	8,590	5,947
4月	21,799	-	15,526	-	16,558	9,618	3,989	3,520	8,876	6,010
5月	23,551	-	15,410	-	16,905	9,734	4,316	3,820	9,105	6,182
6月	22,567	-	16,420	-	16,803	9,731	4,252	3,786	9,580	6,175
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)																			
	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9						
平成30年	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9						
1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	△	1.7	3.5	7.6	5.6						
令和2年	0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	5.1	12.0	6.6						
2年 II	2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5	23.2	9.1	15.6	7.8					
III	1.2		0.9	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	5.6	△	4.6	8.8	1.8					
IV	0.2		2.5	△	1.2	△	1.6	△	4.0	△	3.2	14.9	21.6	8.2	6.3					
3年 I	△	1.7	△	0.2	△	2.1	△	2.9	△	2.1	△	2.8	8.5	10.9	0.8	△				
II	△	1.9		0.2	5.8		5.7		1.1	△	5.0	△	5.7	△	4.1	2.2	△	0.1		
2年 3月	△	3.1	△	2.4	△	8.8	△	10.1	△	3.7	△	5.4	△	0.1	△	9.5	21.2	7.5		
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7	△	4.3	△	9.0	18.3	10.8		
2年 5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6		21.7		8.8	13.9	6.4		
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4	△	0.0	△	5.1		41.2		25.6	14.7	6.4		
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	△	5.4	△	7.9		8.5		12.1	10.0	5.5		
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	△	3.8	△	5.6		3.9		9.5	11.3	9.0		
9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	△	1.0	△	3.1	△	31.0	△	29.0	4.9	△	8.2	
10月		2.6		4.9		4.0		2.9	△	4.9	△	3.3		23.3		29.0	3.2	7.2		
11月	△	1.3		1.7	△	3.2	△	3.4	△	3.6	△	2.4		15.7		25.3	14.0	7.0		
12月	△	0.4		1.2	△	3.3	△	3.4	△	3.4	△	3.8		9.2		14.7	7.9	5.0		
3年 1月	△	0.6		0.8	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	4.4		4.7		11.4	8.6	3.0		
2月	△	3.8	△	1.8	△	3.3	△	4.8	△	4.4	△	6.6		11.4		7.2	△	2.5	△	8.5
3月	△	0.8		0.2		2.8		2.9		1.3		2.5		10.3		13.6	△	3.2	△	2.4
4月	△	1.1		0.6		15.7		15.5		4.3		8.2		14.7		14.5	△	1.6	△	2.8
5月		0.2		1.3		6.0		5.7		1.0		5.3	△	2.7				3.7		1.9
6月	△	4.6	△	1.3	△	2.2	△	2.3	△	1.8	△	1.7	△	21.3	△	19.9		4.5		0.8
7月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	旧大型小売店販売額																			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」																			

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
2年 II	20,936	9,522	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
III	18,245	8,978	15,927	991	2,351	209,531	299,819	43,373	32,989	20,137
IV	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
3年 I	16,012	7,654	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
II	19,568	9,093	12,739	845	2,539	221,011	170,347	51,582	20,332	26,077
2年 3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
2年 5月	7,615	3,387	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	5,940	2,821	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年 1月	5,489	2,576	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,344	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,697	2,733	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	6,592	3,034	4,480	288	852	74,521	58,644	20,940	7,672	7,545
5月	6,903	3,228	3,967	261	734	70,178	54,985	14,133	5,168	10,284
6月	6,073	2,831	4,292	296	953	76,312	56,718	16,508	7,492	8,249
7月	-	-	4,744	309	-	-	45,291	13,898	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)									
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7
1年	0.3	△ 0.3	1.4	△ 2.0	△ 13.5	△ 4.0	△ 0.5	6.8	△ 19.8	△ 1.9
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2
2年 II	19.0	10.8	△ 31.4	△ 32.9	△ 24.4	△ 12.4	22.6	3.4	△ 17.7	12.1
III	4.0	4.0	△ 11.7	△ 14.1	△ 16.0	△ 10.1	92.4	7.5	22.0	△ 16.3
IV	5.2	8.1	△ 2.4	15.3	△ 7.6	△ 7.0	45.4	△ 3.4	30.7	5.4
3年 I	4.3	3.5	1.0	4.2	△ 19.8	△ 1.6	47.5	△ 1.1	△ 45.8	4.2
II	△ 6.5	△ 4.5	15.7	25.0	6.1	8.1	△ 19.8	△ 2.2	△ 47.3	17.9
2年 3月	5.5	3.5	△ 12.3	△ 9.0	5.5	△ 7.6	7.0	12.9	62.2	28.7
4月	10.9	4.1	△ 30.9	△ 30.4	△ 17.0	△ 12.4	44.2	3.2	△ 11.4	△ 3.9
2年 5月	22.4	11.4	△ 47.5	△ 46.7	△ 20.3	△ 12.0	8.6	△ 6.4	37.0	4.2
6月	23.8	17.3	△ 17.2	△ 22.7	△ 31.5	△ 12.8	18.9	13.2	△ 52.4	△ 13.7
7月	10.7	10.6	△ 6.7	△ 12.8	△ 7.8	△ 11.3	2.6	△ 4.1	△ 36.2	△ 33.1
8月	11.9	12.5	△ 15.2	△ 14.8	△ 4.1	△ 9.1	159.3	13.2	33.5	△ 21.9
9月	△ 10.1	△ 9.9	△ 13.3	△ 14.7	△ 31.0	△ 9.9	143.5	17.1	70.8	8.5
10月	4.1	9.7	25.3	30.8	△ 1.8	△ 8.3	170.3	△ 0.4	△ 5.1	△ 10.4
11月	4.7	7.3	△ 17.0	6.7	△ 4.9	△ 3.7	36.1	△ 3.3	11.0	△ 12.6
12月	6.6	7.6	△ 7.3	10.8	△ 15.2	△ 9.0	△ 46.9	△ 8.6	107.5	△ 7.3
3年 1月	10.8	10.7	△ 1.7	7.7	△ 18.9	△ 3.1	60.6	△ 1.4	4.5	23.1
2月	1.1	△ 0.1	△ 3.6	△ 0.1	△ 19.5	△ 3.7	19.1	△ 7.3	△ 54.6	7.7
3月	1.3	0.4	5.8	5.3	△ 21.0	1.5	56.0	1.9	△ 55.3	△ 14.6
4月	0.0	1.6	22.3	31.6	△ 6.2	7.1	△ 21.2	△ 9.2	△ 60.1	△ 4.2
5月	△ 9.3	△ 4.7	47.3	50.0	△ 53.6	9.9	△ 21.7	6.3	△ 54.3	20.5
6月	△ 9.8	△ 10.1	△ 7.8	4.5	△ 5.4	7.3	△ 16.2	0.7	△ 6.6	7.8
7月	-	-	△ 11.4	△ 6.5	-	-	△ 28.0	△ 9.9	-	-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
2年 II	78.5	81.5	77.4	79.8	81.1	80.4	78.1	78.1	115.7	102.8	114.8	103.4
III	81.2	88.8	79.3	88.4	84.7	87.8	82.6	87.5	112.8	98.6	112.9	99.4
IV	87.5	93.9	89.5	96.7	88.3	93.0	90.7	95.7	116.3	96.0	113.1	94.9
3年 I	85.6	96.6	86.6	96.6	85.2	94.9	88.0	95.6	107.4	94.8	110.8	94.4
II	85.9	97.7	84.8	95.7	88.6	95.6	85.4	92.8	103.0	94.7	102.1	95.2
2年 3月	93.8	96.2	104.0	105.1	91.5	93.8	107.2	104.9	117.1	105.1	120.8	101.7
4月	83.8	86.3	82.5	85.3	87.9	84.1	84.6	82.3	114.4	105.1	111.0	103.8
2年 5月	76.3	77.2	71.8	71.5	76.9	75.9	70.9	69.2	116.2	102.6	115.6	104.8
6月	75.4	81.0	78.0	82.7	78.6	81.1	78.9	82.9	116.4	100.8	117.8	101.5
7月	80.3	86.6	82.9	90.0	85.1	85.4	87.2	87.8	112.1	99.5	111.8	101.3
8月	78.9	88.3	70.0	79.8	82.9	87.4	73.5	79.6	113.4	98.6	114.3	100.2
9月	84.3	91.6	84.9	95.4	86.1	90.7	87.2	95.1	112.9	97.6	112.5	96.7
10月	88.2	93.5	91.4	97.0	88.5	92.7	91.4	95.7	115.4	96.6	112.3	96.1
11月	88.4	94.2	86.9	95.3	88.8	93.5	88.2	94.0	118.8	95.4	113.7	95.4
12月	85.9	94.0	90.3	97.8	87.6	92.9	92.4	97.4	114.6	96.0	113.4	93.2
3年 1月	90.1	96.9	83.2	88.4	89.3	95.6	83.4	86.8	114.4	95.1	117.2	96.5
2月	80.8	95.6	77.7	92.6	81.9	94.4	79.1	91.5	106.4	94.4	110.5	95.1
3月	85.9	97.2	98.8	108.7	84.3	94.8	101.5	108.5	101.4	94.8	104.6	91.7
4月	86.4	100.0	85.1	98.8	89.9	97.7	86.6	95.6	109.0	94.7	105.8	93.6
5月	84.4	93.5	79.5	86.6	84.9	92.3	78.3	84.1	102.1	93.7	101.6	95.7
6月	86.8	99.6	89.8	101.7	91.0	96.7	91.3	98.8	97.8	95.7	98.9	96.4
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	4.1	2.6
1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
2年 II	△ 16.8	△ 16.8	△ 17.2	△ 20.3	△ 12.3	△ 16.9	△ 18.6	△ 20.3	0.9	△ 2.2	△ 1.5	△ 0.4
III	3.4	9.0	△ 14.5	△ 13.0	4.4	9.2	△ 14.0	△ 13.5	△ 2.5	△ 4.1	△ 5.8	△ 5.3
IV	7.8	5.7	△ 4.3	△ 3.5	4.3	5.9	△ 3.2	△ 3.5	3.1	△ 2.6	3.3	△ 8.5
3年 I	△ 2.2	2.9	△ 9.2	△ 1.0	△ 3.5	2.0	△ 8.3	△ 1.4	△ 7.7	△ 1.3	△ 6.3	△ 9.9
II	0.4	1.1	9.6	19.9	4.0	0.7	9.3	18.8	△ 4.1	△ 0.1	△ 11.1	△ 7.9
2年 3月	0.2	△ 2.5	△ 2.4	△ 5.4	△ 0.5	△ 4.8	△ 8.4	△ 6.5	0.4	0.7	△ 1.4	2.8
4月	△ 10.7	△ 10.3	△ 12.0	△ 15.5	△ 3.9	△ 10.3	△ 12.3	△ 17.0	△ 2.3	0.0	△ 2.0	2.6
2年 5月	△ 8.9	△ 10.5	△ 21.6	△ 27.0	△ 12.5	△ 9.8	△ 24.6	△ 27.5	1.6	△ 2.4	0.4	△ 0.3
6月	△ 1.2	4.9	△ 18.0	△ 18.4	2.2	6.9	△ 18.7	△ 16.7	0.2	△ 1.8	△ 3.0	△ 3.3
7月	6.5	6.9	△ 16.0	△ 15.9	8.3	5.3	△ 14.3	△ 16.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 9.4	△ 4.7
8月	△ 1.7	2.0	△ 15.9	△ 14.0	△ 2.6	2.3	△ 15.3	△ 14.3	1.2	△ 0.9	△ 4.7	△ 5.6
9月	6.8	3.7	△ 11.9	△ 9.1	3.9	3.8	△ 12.6	△ 9.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 3.4	△ 5.7
10月	4.6	2.1	△ 1.9	△ 3.4	2.8	2.2	△ 3.7	△ 3.3	2.2	△ 1.0	7.7	△ 8.1
11月	0.2	0.7	△ 5.3	△ 4.1	0.3	0.9	△ 4.2	△ 4.1	2.9	△ 1.2	6.4	△ 9.1
12月	△ 2.8	△ 0.2	△ 5.4	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.7	△ 3.2	△ 3.5	0.6	△ 3.4	△ 8.4
3年 1月	4.9	3.1	△ 8.8	△ 5.3	1.9	2.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 0.2	△ 0.9	3.6	△ 10.2
2月	△ 10.3	△ 1.3	△ 14.7	△ 2.0	△ 8.3	△ 1.3	△ 12.4	△ 3.2	△ 7.0	△ 0.7	△ 8.8	△ 9.5
3月	6.3	1.7	△ 5.0	3.4	2.9	0.4	△ 5.3	3.4	△ 4.7	0.4	△ 13.4	△ 9.8
4月	0.6	2.9	3.2	15.8	6.6	3.1	2.4	16.2	7.5	△ 0.1	△ 4.7	△ 9.8
5月	△ 2.3	△ 6.5	10.7	21.1	△ 5.6	△ 5.5	10.4	21.5	△ 6.3	△ 1.1	△ 12.1	△ 8.7
6月	2.8	6.5	15.1	23.0	7.2	4.8	15.7	19.2	△ 4.2	2.1	△ 16.0	△ 5.0
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
2年 II	1.71	1.81	1.25	1.20	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
III	1.82	1.83	1.17	1.06	32,690	1,978	28,349	1,906	8,692	547,951
IV	1.96	2.00	1.18	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
3年 I	1.89	1.97	1.24	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
II	1.89	2.00	1.26	1.10	35,033	2,087	30,096	2,086	6,430	448,220
2年 3月	1.96	2.24	1.38	1.40	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.64	1.81	1.32	1.30	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
2年 5月	1.75	1.91	1.22	1.18	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.74	1.71	1.22	1.12	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.71	1.70	1.19	1.09	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.83	1.83	1.17	1.05	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	1.91	1.97	1.16	1.04	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.92	1.84	1.17	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	1.95	2.04	1.17	1.05	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年 1月	1.99	2.03	1.21	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.24	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.26	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	1.77	1.82	1.24	1.09	35,849	2,167	31,046	2,091	6,100	434,243
5月	1.89	2.09	1.23	1.09	34,367	2,098	30,222	2,047	6,047	432,845
6月	2.01	2.08	1.30	1.13	34,882	1,996	29,020	2,119	7,143	477,573
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	3.8	△ 6.3	△ 2.5		
1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	2.4		
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
2年 II	△ 0.24	△ 0.37	△ 0.15	△ 0.25	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	24.4	10.2		
III	0.11	0.02	△ 0.08	△ 0.14	△ 19.1	△ 26.6	3.0	11.2	41.5	32.2		
IV	0.14	0.17	0.01	△ 0.01	△ 15.0	△ 22.1	6.6	16.6	21.8	27.1		
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.06	0.05	△ 10.0	△ 14.4	2.2	13.0	△ 1.4	20.6		
II	0.00	0.03	0.02	0.00	9.6	3.2	9.0	16.4	△ 7.4	8.7		
2年 3月	0.00	0.03	0.00	△ 0.05	△ 10.5	△ 13.6	2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.32	△ 0.43	△ 0.06	△ 0.10	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0		
2年 5月	0.11	0.10	△ 0.10	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0		
6月	△ 0.01	△ 0.20	0.00	△ 0.06	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8		
7月	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6		
8月	0.12	0.13	△ 0.02	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	3.5	12.2	44.3	33.2		
9月	0.08	0.14	△ 0.01	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	0.01	△ 0.13	0.01	0.00	△ 15.3	△ 23.2	7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	0.03	0.20	0.00	0.01	△ 15.8	△ 21.7	7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.06	0.07	0.03	0.00	△ 14.0	△ 21.4	4.4	16.6	9.7	21.7		
3年 1月	△ 0.02	△ 0.08	0.01	0.05	△ 13.4	△ 17.7	2.5	12.3	1.0	16.9		
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.03	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	1.2	12.4	△ 1.2	22.0		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 6.3	△ 10.0	2.8	14.1	△ 4.0	23.1		
4月	△ 0.10	△ 0.17	△ 0.02	△ 0.01	3.3	△ 1.4	9.4	17.5	△ 1.1	23.6		
5月	0.12	0.27	△ 0.01	0.00	13.5	8.2	12.5	16.2	△ 4.5	8.4		
6月	0.12	△ 0.01	0.07	0.04	12.7	3.5	5.3	15.5	△ 14.3	△ 1.8		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
令和2年	96.4	100.9	72.3	83.5	104.0	109.0	24.9	31.1	100.3
2年 II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
III	94.4	96.3	65.4	80.0	103.9	109.1	24.9	30.9	100.2
IV	110.1	116.1	74.1	88.2	104.1	109.7	25.4	31.4	100.0
3年 I	85.4	86.7	75.7	86.3	102.5	109.2	25.1	31.2	101.5
II	99.1	105.1	78.5	87.3	102.2	110.3	25.1	30.7	104.0
2年 3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.1
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
2年 5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	99.0
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.1
8月	86.3	86.6	63.8	77.3	104.0	109.2	25.1	30.9	100.3
9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.7	73.1	87.3	104.1	109.5	25.1	31.2	99.9
11月	85.5	88.9	73.8	88.2	104.2	109.7	25.5	31.5	99.8
12月	162.0	173.6	75.4	89.1	104.0	109.8	25.7	31.5	100.3
3年 1月	85.2	86.1	70.0	83.6	103.4	109.5	25.0	31.2	100.8
2月	83.5	84.2	76.2	84.5	102.5	109.3	24.9	31.3	101.3
3月	87.4	89.7	80.8	90.9	101.5	108.9	25.3	31.2	102.3
4月	85.8	88.3	81.5	91.8	102.4	110.3	25.1	30.7	103.3
5月	83.3	86.8	75.4	83.6	102.2	110.3	25.4	30.8	104.0
6月	128.1	140.1	78.5	86.4	102.0	110.4	24.7	30.7	104.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	105.7

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)
平成30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
1年	△ 2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2
2年 II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3
III	△ 2.9	△ 1.3	△ 21.3	△ 14.6	0.1	0.7	1.2	0.4	△ 0.8
IV	△ 3.2	△ 2.1	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.7	0.7	0.5	0.5	△ 2.1
3年 I	0.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 6.6	△ 1.9	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3
II	2.6	0.8	16.8	19.0	△ 1.3	1.5	0.0	△ 0.5	4.7
2年 3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.4
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5
2年 5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.7
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 1.0
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 14.1	0.0	0.8	0.4	0.1	△ 0.6
9月	△ 2.4	△ 0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8
10月	△ 1.1	△ 0.7	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.7	0.1	0.1	△ 2.1
11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.3
12月	△ 5.5	△ 3.0	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.0
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.5
2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.6
3月	2.6	0.6	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.1	1.2
4月	0.7	1.4	3.8	12.2	△ 1.7	1.2	△ 0.2	△ 0.5	3.9
5月	1.8	1.9	24.0	27.6	△ 0.7	1.8	0.3	0.1	5.1
6月	4.3	△ 0.1	26.0	18.8	△ 1.4	1.6	△ 0.7	△ 0.1	5.0
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成30年 1年 令和2年	99.2	99.2	99.5	99.5	78	21,922	8,235	14,855	92,767	43,987	77,908	51,548
	99.9	100.1	100.0	100.2	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
2年 II	100.1	100.0	100.1	100.1	17	2,156	1,837	3,551	100,022	46,066	86,096	55,413
III	99.8	99.6	100.0	99.8	13	2,023	2,021	2,440	99,491	46,313	86,664	55,332
IV	99.6	99.6	99.5	99.6	22	2,132	1,751	3,190	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 I	99.8	99.8	99.8	99.9	9	3,153	1,554	2,903	103,599	47,118	89,887	55,812
II	98.9	99.0	99.3	99.4	12	808	1,490	3,213	-	-	-	-
2年 3月	100.5	100.7	100.3	100.5	9	879	740	1,059	96,068	45,170	81,507	53,057
4月	100.2	100.1	100.2	100.1	9	1,282	743	1,450	96,235	44,999	83,124	54,013
2年 5月	100.2	100.0	100.1	100.1	2	110	314	813	97,908	45,588	85,699	54,997
6月	99.9	99.9	99.9	100.0	6	764	780	1,288	100,022	46,066	86,096	55,413
7月	99.6	99.7	100.0	100.0	3	173	789	1,008	99,502	46,379	86,064	55,408
8月	99.8	99.5	100.1	99.8	8	1,625	667	724	99,758	46,437	86,522	55,380
9月	99.9	99.7	99.9	99.7	2	225	565	707	99,491	46,313	86,664	55,332
10月	99.9	99.7	99.8	99.7	14	1,734	624	783	99,497	46,483	86,727	55,265
11月	99.5	99.6	99.5	99.6	5	360	569	1,021	99,466	46,378	87,706	55,480
12月	99.3	99.5	99.3	99.6	3	38	558	1,385	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 1月	99.9	99.8	99.8	99.8	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	99.6	99.7	99.8	99.9	2	1,851	446	675	100,531	46,602	88,189	55,647
3月	99.8	100.0	99.9	100.1	4	1,004	634	1,415	103,599	47,118	89,887	55,812
4月	98.8	98.9	99.1	99.3	0	0	477	841	102,315	46,855	90,378	55,700
5月	99.0	99.2	99.4	99.5	6	400	472	1,687	103,016	46,938	90,806	55,597
6月	99.0	99.0	99.5	99.5	6	408	541	686	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	6	2,945	476	715	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成30年 1年 令和2年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.5	2.6	2.1	2.0
	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
2年 II	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.8	4.5	8.9	6.9
III	△ 0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 38.1	△ 0.5	△ 7.4	△ 16.9	6.0	4.8	9.3	6.3
IV	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 I	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 59.1	△ 22.4	△ 28.2	△ 3.9	7.8	4.3	10.3	5.2
II	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 29.4	△ 62.5	△ 18.9	△ 9.5	-	-	-	-
2年 3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.5	1.8	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.8	2.1	4.7	4.2
2年 5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.6	3.6	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.8	4.5	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.6	5.3	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	6.0	5.4	9.6	7.0
9月	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	6.0	4.8	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.2	5.3	9.0	6.4
11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	4.7	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 1月	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	7.8	4.3	10.3	5.2
4月	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	6.3	4.1	8.7	3.1
5月	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	200.0	263.6	50.3	107.4	5.2	3.0	6.0	1.1
6月	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 46.6	△ 30.6	△ 46.8	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	100.0	1,602.3	△ 39.7	△ 29.1	-	-	-	-
備考	令和2年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
2年 II	0.706	0.814	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
III	0.724	0.816	-	-	-	-	-	-	-	22,906.34	106.20
IV	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	104.49
3年 I	0.751	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,983.39	69.79
2年 3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
2年 5月	0.709	0.819	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.814	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.813	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	0.724	0.816	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.817	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.814	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	0.751	0.809	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65
4月	0.743	0.808	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13
5月	0.741	0.807	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19
6月	-	-	△ 15.7	△ 0.9	△ 28.8	△ 19.5	△ 29.7	△ 41.0	△ 19.4	28,943.23	110.11
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,118.76	110.29

対前月(期)												
平成30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
2年 II	△ 0.032	△ 0.036	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18
III	0.018	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	2,121.64	△ 1.42
IV	0.025	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	△ 1.71
3年 I	0.002	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18.32	△ 36.30
2年 3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67	
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64	
2年 5月	△ 0.015	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62	
6月	△ 0.003	△ 0.005	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25	
7月	0.001	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78	
8月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74	
9月	0.013	0.002	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30	
10月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50	
11月	0.008	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84	
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58	
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12	
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66	
3月	0.003	0.000	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29	
4月	△ 0.008	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48	
5月	△ 0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	911.54	0.06	
6月	-	-	19.0	27.2	12.3	11.5	8.3	△ 4.0	38.5	428.02	0.91	
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 824.47	0.18	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 7月分

食品製造業

（1）漬物：新型コロナウイルス感染者数の増加により、お土産・業務用関係がまだまだ厳しい状況である。

（2）味噌醤油：単月比較においては平準化してきているが、新型コロナウイルス流行前の水準には回復していない。

（3）菓子：昨年の状況よりもやや好転している模様。お土産市場はまだ回復していない。

（4）酒造：東京オリンピックも開催されたが、ほぼ無観客となり、インバウンドは期待外れとなってしまった。感染拡大は止まらず、常に緊急事態宣言状態であり、売上減少が続いている。家呑み需要も頭打ちであり、早期の収束を期待している。

（5）食品団地：暑さが続いており、例年より季節商品の製造が増えているが、未だにイベント等が縮小・中止の影響で厳しい状況が続いている。緊急事態宣言が続いている中、今後も消費動向と生産体制の見直しで対応していく。

繊維工業

（6）ニット：新型コロナウイルスの長期化により、百貨店の売場縮小及びアパレルの受注減少による厳しい状況が続いており、売上が伸びず先行きが不透明である。

（7）縫製業：依然状況は良くないが、多少受注は増えつつある。最近の傾向として必要な資材が揃わないことが非常に多く、稼働と納期のバランスが取れず大変苦勞している。また、受注が増えつつあっても新型コロナウイルス感染拡大により、今後も楽観視はできない。

木材・木製品製造業

（8）製材業：原木について、例年に比べ出材は順調である。スギ柱材は1万4千円～1万5千円と値を下げたが、例年のこの時期と比較すると高値の状況。今後の雨による出材減の影響を注視していく。製材について、価格は首都圏の相場の高値であることに連動して県内価格の値上がりが続き、高値の横這いとなっている。建築用材と比較して土木資材は引き合いが少ない。外材専門工場では、原材料の入手が先行き不透明であり、発注はあるが、受注するか慎重に判断している。引き続き、外材高騰による影響を注視していく必要がある。

印刷

(9) 印刷業：夏休み、オリンピックが始まり、全体的に解放感が漂う中、新型コロナウイルス感染者の急増で景気浮揚まで至らず、受注量の落ち込みに繋がっている。

窯業・土石製品

(10) 生コン：令和3年7月の生コン出荷数量は、107,504 m³と対前年同月比-24.6%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-14.1%、官公需が-35.2%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 14.1%

対前年同月比増加地区

白河地区 : + 31.9% 太陽光発電施設工事、工場増設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : - 2.8% マンション工事等

県中地区 : - 35.9% 医療施設建設工事、発電所建設工事等

いわき地区 : - 8.4% 発電所工事、物流センター建設工事等

相双地区 : - 15.9% 津波等リスク低減工事、新築工事等

会津地区 : - 36.6% 工場建設工事、線路復旧工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 35.2%

対前年同月比増加地区

白河地区 : + 11.3% 医療センター新築工事、道路下部工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : - 20.1% 特別支援学校新築工事、公共災害復旧工事等

県中地区 : - 0.9% 浄水場建設工事、橋上部工工事等

いわき地区 : - 58.0% 防波堤上部工工事等

相双地区 : - 49.5% 道路橋梁設備工事等

会津地区 : - 19.1% トンネル工事等

(11) 鉄工業（郡山地区）：鉄材料（H型鋼、コラム、板、C型鋼、ボルト等）全てが確保できない状況。いつ入荷できるのか、返答も難しく、もしかすると来年にかけて仕事が無くなってしまう可能性もある。

(12) 鉄構工業：ようやく仕事が出てきたところだが、材料の高騰が激しく、材料入手が困難になっている。材料の値上がりについては先行きが不透明であり、出来る物から製作開始というのが現状である。

(13) 各種プラント機器：プラント設備関連業について、売上高が先月比126%と増加になったが、前年同月比においては不変であり、前年累計比においても4%減と横這い状態である。

その他の製造

(14) 漆器：百貨店等の動きは全く見られない。観光客等若干の動きはあるが、財布のひもは固い。県のEC通販の送料無料キャンペーンが始まるも、ネット通販の動きも非常に悪い。

卸売業

(15) 卸売業：新型コロナウイルス感染拡大により、観光業や飲食店と取引のある業種は引き続き厳しい状況となった。今後は、まん延防止等重点措置の適用により飲食店の営業時間が短縮されることから、以前にも増して酒類販売等の落ち込みが懸念される。

(16) 再生資源：古紙市場は、市中回収が低下しているものの、段ボール需要は堅調に推移している。鉄スクラップ市況は7月も高値で推移しているが、夏季減産に入りやや軟調の様相が出ている。

(17) 米麦：年間を通して計画的販売を契約している企業以外はほぼ完売した。価格については供給過剰のため年明け以降相変わらず低迷しており、令和3年産米も好天に恵まれ平年作以上が見込まれているので、この価格状況はしばらく続くと思われる。大部分の企業は早くも令和3年産米の買入れに向け、様々な作業等を始めている。

小売業

(18) 共同店舗：前年比売上・客数共に、やや減少。前月比売上・客数は共に伸びている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食店関係が依然厳しい状況が続いている。ワクチン接種による帰省客需要に期待したいが、感染拡大の不安がよぎる。

(19) 水産物：土用丑の日は値段の高い国産うなぎを買っていく人が多く、予約も上々で早めに売り切れたところもあり良かった。ただ、イベント的なものであり、その日以外は相変わらず自粛ムードの影響が大きい。今後も人流規制により期待は薄いと思われる。

(20) 青果：家庭菜園の収穫も始まった影響もあり、単価は安くなったが物自体あまり動かなかった。また、新型コロナウイルスの影響もあり納入関係も悪化している。今後も、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」で帰省を控えるようになれば影響はさらに大きくなると思われる。

(21) 家電：気温が高くなりエアコンの販売等が伸びているが、前年と比べ伸びていない状況。4Kテレビの盛り上がりも期待ほどでは無かった。地域電器店を取り巻く市場環境は、時代と共にインターネットの普及やメーカーのチャンネル運営による系列店の選別など、地域電器店を取り巻く市場環境は厳しさを増す一方である。

商店街

(22) 商店街(二本松市)：感染再拡大・猛暑などにより来街の落ち込みが大きい。商店街からチェーン店が撤退するなど、新型コロナウイルスによる不況は構造的なものになった。

(23) 商店街(郡山)：新型コロナウイルスの急激な感染拡大が商店街にも暗い影響を与えている。来街者は減り、時短営業で夜の来街者も激減している。まだ昨年ほどの落ち込みではないが、このまま感染拡大が続くようだと更なる落ち込みが予想される。

(24) 商店街(南相馬市)：商店街の状況は悪化の一途である。集客イベントも出来ず、祭りや盆踊り等すべて縮小又は中止が続いている。感染拡大に伴う住民の不安は大きく、消費は食材以外全く振るわない状態。商店街から人が消えてしまっている。

(25) 商店街(いわき市)：時短営業が無くても、店舗に客が戻ることはない。非常に厳しい状況が続いている。7月末から飲食店は時短営業を強いられ、盆休みに帰省する若い人を客として迎えることはできないだろう。今後、休業及び廃業する企業も出てくると思われる。

サービス業

(26) クリーニング：ホームクリーニングについては、布団・毛布等寝具類に若干の動きがあるものの、一般クリーニング品については低調。夏のイベント中止により、祭り衣料の需要が皆無のため厳しい経営状況が続いている。リネンクリーニングについても同様。今後さらに悪化が予想される。

(27) 温泉旅館(福島市)：ワクチン接種完了者の旅行が目立つようになってきたが、まん延防止など福島県の状況が悪くなり停滞感が出てきた。オリンピックが終了したが、区切りにはならず、この状況がいつまで続くのか不安が大きい。

(28) 温泉旅館(いわき市)：県民割やワクチン接種済者限定特典を設け夏休みに期待したが、県民割も延期されるなど厳しい状況が続くと思われる。

(29) 理容業：気温が高く、来店頻度も上がったことで、売上の期待されたが新型コロナウイルスの再拡大により人の動きが思わしくない状態が続いている。また、オリンピックの開催と気温の上昇が重なり、外出を控える人が減っていると思われる。

(30) 一般廃棄物運搬：企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立つての人員確保が課題となっている。

建設業

(31) 建設業（県南地区）：建築・土木工事共に手持ち工事が減少している。発電所関連の需要があるが、県外下請け業者が行っており、地元建設業者が関わる工事は少ない。

(32) 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(33) 専門工事：東京オリンピックが開催される一方で、新型コロナウイルス感染者は大きく増加している。今後の拡大・影響に対し、対応できるよう準備していきたい。

(34) 電気通信工事：下請負について下期の引合物件数に翳りが見えてきた。元請負については官庁物件への依存度が上がっている状況。人材確保は変わらず苦戦しており、新卒の就活における会社訪問等では”採用される側”に苦戦している様子が垣間見える。

運輸業

(35) トラック団地（県北地区）：輸送量減少と燃料価格上昇により収益は減少している。

(36) ハイヤータクシー：先月に引き続いて動きがなく悪化傾向である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

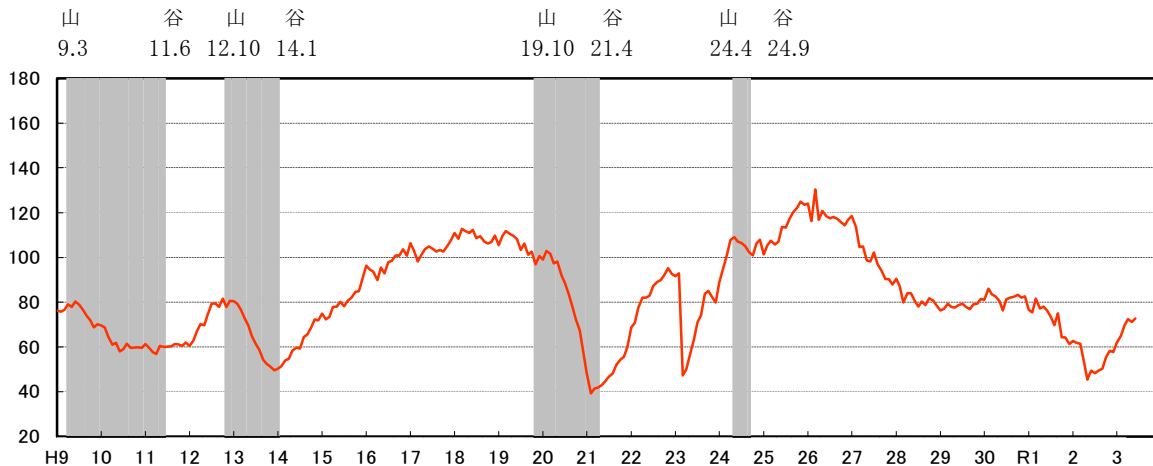
6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数104.4ポイント、一致指数72.8ポイント、遅行指数84.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(98.2ポイント)を6.2ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(71.2ポイント)を1.6ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(87.4ポイント)を3.1ポイント下回り、6か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

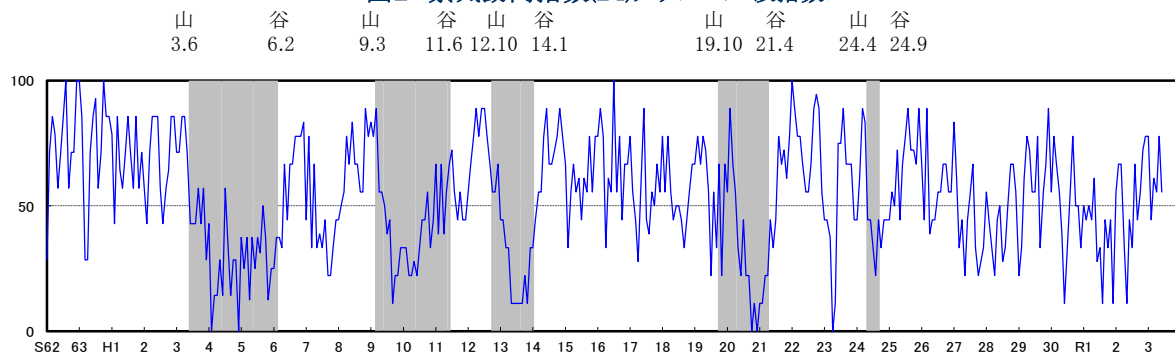
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和3年8月31日公表)			全 国(令和3年8月6日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R3年1月	90.3	61.9	84.0	98.3	91.4	91.1
2月	89.0	65.0	84.4	99.2	89.9	90.9
3月	96.2	69.5	84.9	102.4	92.9	93.7
4月	99.8	72.5	86.6	103.8	95.3	94.1
5月	98.2	71.2	87.4	102.6	92.1	93.2
R3年6月	104.4	72.8	84.3	104.1	94.0	96.5
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和3年7月19日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。

(先月:県内景気は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少している。住宅投資は、基調として減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事の進捗から減少している。

鉱工業生産は、半導体不足による自動車関連の減産がみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和3年7月19日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。)

(基調判断)

- 個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、緩やかな増加が続いている。
- 生産は、持ち直している。
- 企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2都県を対象に緊急事態措置、4府県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。

政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

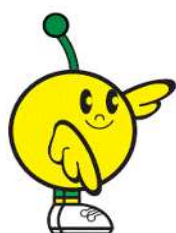
日本銀行においては、7月16日、金融機関が取り組む気候変動対応投融资をバックファイナンスする新たな資金供給制度の骨子素案を決定した。

日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	7月(7月29日公表)	判断の 変化方向	8月(8月31日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp